

北方領土問題

(昭和20年(1945年)8月)

文書 番号	乙号 証	文書名	作成時期	被告準 備書面 ページ	備考
1472	132	日韓問題に関するニューヨーク・タイムズ 論説	昭和31年3月12日	(5) 11	・昭和31年3月 ダ レス米国国務長官 来日の際の日本政 府の率直な見解
1457	60	第7次漁業交渉 資料20 漁業協定関係 疑問擬答	昭和40年7月23日	(3) 10	・昭和40年11月～ 12月 日韓基本条 約及び関連協定に ついて衆参両院で 審議

小笠原帰島問題

(昭和20年(1945年)8月)

文書 番号	乙号 証	文書名	作成時期	被告準 備書面 ページ	備考
1472	132	日韓問題に関するニューヨーク・タイムズ 論説	昭和31年3月12日	(5) 11	・昭和31年3月 ダ レス米国国務長官 来日
1515	135	アジア局執務月報(抄) (昭和33年2~12 月)	昭和33年9月	(5) 13	・昭和32年12月 藤山外務大臣とマッ カーサー駐日米国 大使の会談 月報の 月名が記載されてい る。

沖縄軍用地問題

(昭和20年(1945年)8月)

文書 番号	乙号 証	文書名	作成時期	被告準 備書面 ページ	備考
1485	134	国務次官補に対する要望事項	昭和33年3月15日	(5) 12	・昭和33年3月 ロ バートソン米国国務 次官補訪日
1515	135	アジア局執務月報(抄)(昭和33年2~12 月)	昭和33年7月, 8 月, 10月	(5) 13	・昭和33年6月~7 月 沖縄軍用地問題 に関する日米間 協議。※1

※1 月報の月名が記載されている。

日銀券焼却問題

(昭和21年(1946年)4月)

文書 番号	乙号 証	文書名	作成時期	被告準 備書面 ページ	備考
1297	212	焼却日銀券	昭和21年～22年頃	(6) 39	・昭和21年4月及び 昭和22年1月 在 韓米軍の命令により 韓国内にあった日銀 券が焼却される
1558	303	円系通貨並びに在外日銀券に対する我 方の責任について	昭和24年1月24日	(8) 39	・昭和20年代 請求 権問題の一環として 焼却日銀券の取扱 い等の検討
1569	309	日本銀行の対韓国債権債務一覧	昭和27年2月11日	(8) 44	・昭和20年代 請求 権問題の一環として 焼却日銀券の取扱 い等の検討

『日本国沿岸に置き去られた船舶の措置に関する法律』の内容及びその制定・廃止の経緯
(昭和22年(1947年))

文書 番号	乙号 証	文書名	作成時期	被告準 備書面 ページ	備考
1137	41	日本政府の押収した朝鮮船舶及びその返還	昭和21年8月30日 ～昭和27年3月1 日	(2) 8	・昭和22年10月8 日 日本国沿岸に置 き去られた船舶の措 置に関する法律公 布。 以後、同法に基づく 船舶の処分が実施 される。

別表6

日韓通商協定, 同協定に基づいて日韓間において合意された貿易協定計画 (昭和25年(1950)4月)

文書 番号	乙号 証	文書名	作成時期	被告準 備書面 ページ	備考
1863	371	日韓貿易・金融協定・海運協定妥結	昭和25年6月8日, 昭和26年4月23日	(9) 51	・昭和25年3月~4 月 日韓通商協定に 関する日韓間での 協議

朝鮮戦争により日本の対韓債権が回収困難になったこと

(昭和25年(1950年)6月)

文書 番号	乙号 証	文書名	作成時期	被告準 備書面 ページ	備考
1568	308	朝鮮動乱に対する韓国の国家責任の有無について	昭和27年2月11日	(8) 43	・昭和25年6月～昭和28年7月 朝鮮戦争 ・昭和27年2月～4月 第1次日韓会談

日本に留置された韓国籍汽船を韓国に返還する際に発生した維持保管費用等の支払に関する問題
(昭和25年(1950年)7月)

文書 番号	乙号 証	文書名	作成時期	被告準 備書面 ページ	備考
604	246	韓国へ船舶返還	昭和22年4月9日～ 昭和27年6月30日	(7) 28	・昭和25年7月 船 舶留置費用の支払 い請求

財産・請求権問題(船舶引渡し問題, 相互放棄案, 逡信局関係, 朝鮮人公務員に対するの未払恩給, 朝鮮半島への帰還者に対する補償金問題, 韓国に円系通貨及び日銀券が流通していたことと同国内におけるインフレ発生責任あるいは所持者に対する責任の存否ないし関連性の有無という問題, 対韓経済協力, 対韓援助問題を含む), 在外本店会社の在日財産の帰属問題

(昭和26年(1951年)9月)

文書番号	乙号証	文書名	作成時期	被告準備書面ページ	備考
374	21	韓国の対日請求要綱関係資料	昭和21年～37年	(1) 26	※1
1560	305	講和資料 割譲地域にある譲渡国の財産、権利、利益の取扱について	昭和23年5月25日	(8) 40	・昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談
1557	302	JAPAN'S FOREIGN OBLIGATIONS	昭和23年6月	(8) 37	・昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談
1558	303	円系通貨並びに在外日銀券に対する我方の責任について	昭和24年1月24日	(8) 39	・昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談
1559	304	朝鮮における債務の処理について	昭和24年3月	(8) 39	・昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談
1135	257	朝鮮郵船所属船舶の韓国引渡	昭和25年5月1日、同年8月9日	(7) 44	・昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談
1861	370	対日平和条約の朝鮮関係	昭和25年9月25日	(9) 50	・昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談
1562	306	平和条約第四条について	昭和26年9月	(8) 41	・昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談

1624	144	平和條約に基き発生する日鮮間の交渉案件(昭和26年10月)	昭和26年10月8日	(8) 58	・昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談 ・(5)22にも記載。
1626	318	日韓交渉に関する資料(昭和26年10月)	昭和26年10月18日	(8) 59	・昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談
1627	145	日韓両国間の基本関係調整に関する方針(昭和26年10月)	昭和26年10月29日 ～同年10月31日	(8) 60	・昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談
1628	319	在留朝鮮人の法的地位以外の諸懸案に関するアジェンダ作成に関する接衝要領案(昭和26年11月)	昭和26年11月2日	(8) 60	・昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談
1629	146	日韓基本関係調整交渉について留意すべき事項(昭和26年11月)	昭和26年11月25日	(8) 61	・昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談 (5)25にも記載。
1631	147	日韓問題に関する定例打合会(第1～8回)(昭和26年12月)	昭和26年12月10日 ～同年12月26日	(5) 25	・昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談
609	189	朝鮮関係船舶の引渡問題について	昭和26年頃	(6) 20	・昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談 ※2
1632	148	日韓交渉処理要領案(昭和27年作成)	昭和27年1月6日	(8) 62	・昭和27年2月～4月 第1次日韓会談 ・日韓第1回公式会議 (5)26にも記載。
615	190	船舶会談の対策打合会	昭和27年1月22日 ～同年1月29日	(6) 21	・昭和27年2月～4月 第1次日韓会談 ※3
1633	320	日韓会談についての省内打合せ事項(昭和27年1月)	昭和27年2月2日, 同年2月6日	(8) 63	・昭和27年2月～4月 第1次日韓会談

1566		請求権問題を全鮮について採上げる場合の問題について	昭和27年2月6日	(8) 42	・昭和27年2月～4月 第1次日韓会談
1634	321	日韓会談日本側代表団打合せ(第1回)(昭和27年2月)	昭和27年2月6日, 同年2月14日	(8) 64	・昭和27年2月～4月 第1次日韓会談
1567	307	平和条約第4条	昭和27年2月7日	(8) 42	・昭和27年2月～4月 第1次日韓会談
539	228	第一回請求権分科会に関する打合せ会次第	昭和27年2月18日, 同年2月25日	(7) 17	・昭和27年2月～4月 第1次日韓会談 ※4
477	223	日韓会談の概要	昭和27年2月21日	(7) 11	・昭和27年2月～4月 第1次日韓会談
1635	322	日韓会談日本側代表団打合せ(2回)(昭和27年3月)	昭和27年3月4日, 同年3月8日	(8) 65	・昭和27年2月～4月 第1次日韓会談 ※5
542	229	請求権問題交渉の中間段階における対処要領	昭和27年3月10日	(7) 18	・昭和27年2月～4月 第1次日韓会談
1189	100	日韓会談請求権問題に関する非公式会談結果報告	昭和27年3月11日	(4) 23	・昭和27年2月～4月 第1次日韓会談
1636	149	日韓会談省内打合会(昭和27年3月)	昭和27年3月13日	(8) 66	・昭和27年2月～4月 第1次日韓会談
1640	323	日韓会談の推移に伴う対韓関係の行政措置(昭和27年4月)	昭和27年4月15日	(8) 67	・昭和27年2月～4月 第1次日韓会談
1643	324	日韓会談今後の対処方針(昭和27年4月)	昭和27年5月9日	(8) 68	・昭和27年2月～4月 第1次日韓会談
1037	93	日韓予備会議開催	昭和27年7月4日	(6) 27	・昭和28年4月～7月 第2次日韓会談
624	179	拿捕漁船引取りの韓国船員に対する国内通過上陸	昭和27年10月30日	(6) 6	・昭和28年4月～7月 第2次日韓会談

1043	197	日韓国交調整処理方針	昭和27年11月1日	(6) 27	・昭和28年4月～7月 第2次日韓会談
1304	216	日韓請求権問題の種々相	昭和27年11月26日	(6) 43	・昭和28年4月～7月 第2次日韓会談
1044	198	日韓関係調整方針	昭和27年12月30日	(6) 28	・昭和28年4月～7月 第2次日韓会談
619	191	船舶問題	昭和27年頃	(6) 21	・昭和27年2月～4月 第1次日韓会談 ※6
1300	214	日韓請求権問題に関する分割処理の限界	昭和27年頃	(6) 41	※7
1298	102	請求権についての法律問題	昭和27年頃	(6) 40	・昭和27年2月～4月 第1次日韓会談 ※8 ・(4)25にも記載。
1305	217	韓国のステイタスと我が国の立場	昭和28年1月18日	(6) 43	・昭和28年4月～7月 第2次日韓会談
1306	104	日韓間請求権特別取極の諸様式について	昭和28年1月21日	(6) 44	・昭和28年4月～7月 第2次日韓会談
1046	94	日韓会談再開に関する第1回省内打合会議事録	昭和28年1月23日	(4) 16	・昭和28年4月～7月 第2次日韓会談
1049	201	日本国と大韓民国との間の基本的関係を設定する条約	昭和28年3月25日	(6) 30	※9
693	250	日韓交渉報告(請求権関係部会)	昭和28年5月19日, 同年6月11日	(7) 34	・昭和28年4月～7月 第2次日韓会談
1053	202	日韓交渉処理方針について(関係閣僚了解案)	昭和28年6月11日	(6) 31	・昭和28年4月～7月 第2次日韓会談
1054	96	日韓会談無期休会案	昭和28年6月13日, 同年6月21日	(4) 17	・昭和27年2月～4月 第1次日韓会談
1056	203	日韓交渉処理方針	昭和28年7月9日	(6) 32	・昭和28年4月～7月 第2次日韓会談
1701	333	久保田代表・金公使会談	昭和28年7月13日	(9) 9	・昭和28年4月～7月 第2次日韓会談

479	224	第二次日韓会談概要	昭和28年7月	(7) 11	・昭和28年4月～7月 第2次日韓会談
1061	205	日韓会談双方主張の現状	昭和28年10月3日	(6) 33	・昭和28年10月 第3次日韓会談
690	52	倭島局長・ヤング課長会談要旨	昭和28年10月15日 ～同年11月6日	(7) 33	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談
1060	204	日韓交渉処理方針	昭和28年10月17日	(6) 32	・昭和28年10月 第3次日韓会談
1877	80	日韓会談等に関する在外公館への訓令	昭和28年11月6日	(9) 52	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談
1675	64	日韓会談再開問題	昭和28年11月6日 ～昭和29年6月3日	(8) 70	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談
1309	219	韓国の地金銀返還要求	昭和28年11月13日	(6) 46	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談
1307		サン・フランシスコ条約に用いられた「財産」及び「請求権」の用語の意味	昭和28年頃	(6) 45	※10
1308	218	日韓請求権の計数的比較	昭和28年頃	(6) 45	※10
1915	84	日韓国交正常化交渉の記録 総説三	昭和28年頃	(9) 62	※11
1064	206	日韓関係	昭和29年1月11日	(6) 33	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談
1069	208	李大統領による吉田首相訪韓招請工作説について	昭和29年4月20日 ～同年10月8日	(6) 35	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談
1066	207	日韓会談再開に関する提案	昭和29年5月18日 ～同年5月27日	(6) 34	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談

1706	334	日韓問題に関しアジア局長と柳参事官との会談	昭和29年9月22日 ～同年10月29日	(9) 10	・昭和32年8月～1 2月 会談再開に向 けた予備会談
1070	47	対韓関係当面の対処方針(案)	昭和29年	(6) 35	・昭和32年8月～1 2月 会談再開に向 けた予備会談 ※ 12
1248	57	日韓関係の打開について	昭和30年1月21日	(7) 53	・昭和32年8月～1 2月 会談再開に向 けた予備会談 ・(3)6にも記載。
1671	63	谷大使・金公使会談	昭和30年1月27 日, 同年1月29日	(8) 68	・昭和32年8月～1 2月 会談再開に向 けた予備会談
481	225	日韓会談の経緯	昭和30年1月31日	(7) 12	・昭和32年8月～1 2月 会談再開に向 けた予備会談
660	248	財産請求権問題処理要領	昭和30年2月10日 ～同年4月12日	(7) 31	・昭和32年8月～1 2月 会談再開に向 けた予備会談
1257	118	日韓関係の調整	昭和30年2月24日	(7) 54	・昭和32年8月～1 2月 会談再開に向 けた予備会談 ・(4)40にも記載。
1259	266	在韓日本財産の放棄と久保田発言の撤回について -日韓会談再開の二条件の問題点-	昭和30年7月20日	(7) 55	・昭和32年8月～1 2月 会談再開に向 けた予備会談
1260	267	日韓関係その後の状況	昭和30年9月15日	(7) 55	・昭和32年8月～1 2月 会談再開に向 けた予備会談
482	226	日韓会談の経緯(その二)	昭和30年10月15日	(7) 13	・昭和32年8月～1 2月 会談再開に向 けた予備会談
1674	325	対韓請求権問題の処理	昭和30年12月8日	(8) 69	・昭和32年8月～1 2月 会談再開に向 けた予備会談
1261	119	日韓全面会談の開催とその決裂	昭和30年頃	(7) 56	・昭和32年8月～1 2月 会談再開に向 けた予備会談 ※13
1916	377	日韓国交正常化交渉の記録 総説四	昭和30年頃	(9) 64	※11

1287	58	日韓会談議題の問題点	昭和31年5月	(7) 57	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談
484	35	日韓会談の経緯(その三)	昭和31年8月5日	(7) 13	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談
1431	296	金公使内話	昭和31年12月15日	(8) 32	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談
1296	122	日韓間抑留者相互釈放問題	昭和31年12月25日	(7) 57	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談 ・(4)43にも記載。
1518	298	日韓会談における五議題	昭和32年3月18日	(8) 33	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談
1594	311	財産請求権問題(昭和32年3～7月)	昭和32年3月	(8) 45	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談
1519	299	日韓交渉に関する関係各省次官会議議事要旨	昭和32年6月15日, 同年7月1日	(8) 34	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談
1595		韓国に対する債務	昭和32年10月10日, 同年12月5日	(8) 46	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談
1599	314	検討を要する問題点(昭和33年11月)	昭和32年10月10日～昭和33年11月17日	(8) 49	・昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談
1597	312	韓国側対日請求権(昭和32年12月)	昭和32年12月5日, 同年12月7日	(8) 47	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談
1598	313	請求権問題の問題点(昭和33年3月)	昭和33年3月31日	(8) 49	・昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談
1538	301	日韓会談交渉方針	昭和33年5月17日, 同年7月2日	(8) 36	・昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談
1531	300	日韓交渉(次官会議説明)	昭和33年	(8) 35	・昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談 ※14

1600	138	請求権の経緯及び解決方針(昭和34年1~4月)	昭和34年1月31日	(8) 51	・昭和33年4月~昭和35年4月 第4次日韓会談
525	185	日韓会談重要資料集	昭和35年4月1日	(6) 16	・昭和33年4月~昭和35年4月 第4次日韓会談
1408	127	第5次日韓会談に対する日本側基本方針決定のための各省打合会議	昭和35年9月12日~同年10月14日	(8) 27	・昭和35年10月~昭和36年5月 第5次日韓会談に向けた予備会談 ・(4)48にも記載。
1602	315	請求権問題を処理する場合の問題点(昭和35年10月)	昭和35年10月21日	(8) 52	・昭和35年10月~昭和36年5月 第5次日韓会談に向けた予備会談
1839	366	大韓民国管轄権の限界	昭和35年10月27日	(9) 46	・昭和35年10月~昭和36年5月 第5次日韓会談に向けた予備会談
1410	292	日韓交渉における日本政府の立場に関する法律上の問題点	昭和35年12月1日	(8) 28	・昭和35年10月~昭和36年5月 第5次日韓会談に向けた予備会談
1841	367	日韓交渉における日本政府の立場に関する法律上の問題点	昭和35年12月1日	(9) 47	・昭和35年10月~昭和36年5月 第5次日韓会談に向けた予備会談
1223	263	一般請求権小委員会臨時小委員会会合(第1~4回)	昭和36年1月24日~同年12月13日	(7) 48	・昭和36年10月~昭和39年4月 第6次日韓会談
1411	293	日韓会談日本側代表団の打合せ会議	昭和36年1月25日, 同年2月8日	(8) 28	・昭和35年10月~昭和36年5月 第5次日韓会談に向けた予備会談
1234	265	国会における在外財産補償に関する政府答弁等	昭和36年2月2日~同39年5月8日	(7) 51	・昭和33年4月~昭和35年4月 第4次日韓会談
1349	124	請求権に関する一般的問題点	昭和36年2月6日	(8) 12	・(4)45にも記載。 ※1

1350	277	請求権問題に関する大蔵省との打合せ	昭和36年2月7日～ 同年2月21日	(8) 13	・昭和39年12月～ 昭和40年6月 第7 次日韓会談
1348	276	韓国請求権検討参考資料	昭和36年2月11日 ～同年4月10日	(8) 10	・昭和35年10月～ 昭和36年5月 第5 次日韓会談に向け た予備会談
517	227	自民党8議員及び伊関局長の訪韓関係 会談記録	昭和36年5月6日～ 同年5月12日	(7) 16	・昭和35年10月～ 昭和36年5月 第5 次日韓会談に向け た予備会談 ※15
1426	294	アジア局重要懸案処理月報(36年)	昭和36年6月10 日, 同年9月～11 月	(8) 29	・昭和35年10月～ 昭和36年5月 第5 次日韓会談に向け た予備会談 ※16
1418	59	第6次日韓会談再開に関する日本側打 合せ	昭和36年8月29日	(3) 9	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1356	278	日韓請求権問題	昭和36年8月, 同 年9月4日	(8) 14	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
360	20	小坂大臣、金裕沢院長会談記録	昭和36年9月1日	(1) 25	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1355		請求権問題点討議用試案	昭和36年9月1日	(8) 14	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1358	279	第5次日韓会談	昭和36年9月5日	(8) 15	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1359	280	日韓請求権問題に関する外務省・大蔵 省打合せ会	昭和36年9月8日	(8) 16	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1361	282	日韓請求権問題試案	昭和36年9月12 日, 同年9月26日	(8) 18	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談

1360	281	日韓請求権解決方策について	昭和36年9月14日	(8) 17	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1792	165	日韓条約及び諸協定関係対米折衝(各種会談:昭和36年)	昭和36年10月12日	(9) 36	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1363	283	韓国の対日請求権について	昭和36年10月26日	(8) 19	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
971	196	日韓請求権問題	昭和36年11月6日 ～同年11月14日	(6) 25	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1366	285	日韓請求権問題解決要綱	昭和36年11月7日	(8) 20	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1367	286	韓国の対日請求権について	昭和36年11月10日	(8) 21	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
968	195	池田総理、朴正熙議長会談要旨	昭和36年11月12日	(6) 24	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談 ※17
1368	287	外交政策企画委員会記録	昭和36年11月15日	(8) 22	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1793	166	日韓条約及び諸協定関係対米折衝(来電:昭和36年)	昭和36年11月21日	(5) 45	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1364	284	対韓経済協力実施上の問題点について	昭和36年11月27日	(8) 20	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1370	288	一般請求権小委員会の今後の討議の進め方について	昭和36年12月4日	(8) 23	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1371	289	対韓経済協力について	昭和36年12月7日	(8) 24	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談

1217	259	第6次日韓全面会談の一般請求権小委員会(第7回)	昭和36年12月15日	(7) 45	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
1218	260	第6次日韓全面会談の一般請求権小委員会(第8回)	昭和36年12月21日	(7) 46	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
1373	290	韓国側請求金額と日本側主張	昭和36年12月22日	(8) 25	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
1795	359	池田総理・ライシャワー大使会談	昭和37年1月5日	(9) 37	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
1735	335	日韓会談請求権関係の審議	昭和37年1月8日	(9) 11	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
1736	336	日韓会談の請求権問題処理にあたっての問題点、試算額	昭和37年1月9日、 同年1月10日	(9) 11	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
1740	337	日韓請求権処理に関する問題点(討議用資料)	昭和37年1月12日	(9) 13	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
1741	161	対韓借款実施機関に関する問題点	昭和37年1月19日	(5) 39	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
1742		韓国請求権の処理として一応説明のつく金額の査定	昭和37年1月26日	(9) 14	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
1743	162	対韓経済協力	昭和37年1月29日	(5) 40	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
1744	338	韓国一般請求権のうち朝鮮人徴用労務者、軍人軍属、文官恩給該当者数(伊関局長指示事項)	昭和37年1月30日、 同年2月9日	(9) 16	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
506	108	日韓国交正常化交渉の記録 総説八	昭和37年1月～3月頃	(7) 14	・(4)31にも記載。 ※11
1745	339	請求権問題解決案	昭和37年2月5日	(9) 17	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談

1222	262	第6次日韓全面会談の一般請求権問題 非公式会談	昭和37年2月6日	(7) 48	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1746	340	日韓請求権交渉の今後の進め方	昭和37年2月7日	(9) 18	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1747	341	Ex gratia 支払方式による日韓請求権処理(討議資料)	昭和37年2月7日	(9) 19	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1748	163	対韓経済協力試案	昭和37年2月7日	(5) 41	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1220	261	第6次日韓全面会談の一般請求権小委員会(第10回)	昭和37年2月8日	(7) 46	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1755	344	日・韓請求金額の査定	昭和37年2月9日、 同年3月10日	(9) 22	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1224	264	一般請求権徴用者関係等専門委員会会合(第1～4回)	昭和37年2月13日 ～同年2月27日	(7) 50	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1749	342	韓国側対日請求額に対する大蔵、外務両省による査定の相違	昭和37年2月15日	(9) 20	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1821	175	金中央情報部長訪日	昭和37年2月21日	(9) 44	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
376	183	日韓関係想定問答	昭和37年2月26日	(6) 10	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
375	182	旧在日本朝鮮人連盟に対する帰国朝鮮人の寄託金	昭和37年2月27日	(6) 9	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1427	295	アジア局重要懸案処理月報(37年韓国関係抜粋)	昭和37年2月～9月	(8) 30	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談 ※18
1752	343	一般請求権徴用者関係等専門委員会の討議	昭和37年3月4日	(9) 21	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談

718	110	日韓政治折衝に臨む日本側の基本方針	昭和37年3月7日～ 同年3月14日	(7) 35	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談 (4)32 にも記載。
1756	345	日韓間の請求権問題(小坂・崔外相会談 用資料)	昭和37年3月10 日, 同年3月12日	(9) 22	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1757	346	日韓間の請求権問題に関する発言要旨	昭和37年3月12日	(9) 24	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1758	347	韓国請求権金額の査定	昭和37年3月13 日, 同年3月14日	(9) 24	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1798	168	池田総理ハリマン国務次官補会談	昭和37年3月14日	(9) 39	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
721	251	日韓政治折衝第3回会談記録	昭和37年3月15日	(7) 36	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1796	167	日韓関係に関する在京米大使館の内話	昭和37年3月19日	(9) 38	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1799	360	日韓問題に関するライシャウアー大使の 内話	昭和37年4月17日	(9) 40	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1800	361	小坂大臣・ライシャウアー大使会談	昭和37年4月17日	(9) 41	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1759		在朝鮮日本財産の処理と対北朝鮮請求 権	昭和37年5月	(9) 25	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1801	362	武内次官と米極東局長との会談	昭和37年6月8日	(9) 41	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
526	186	日韓会談重要資料集(続)	昭和37年7月1日	(6) 17	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
533	188	日韓会談問題別経緯(4)(一般請求権問 題)	昭和37年7月1日	(6) 19	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1802	363	大平大臣、ライシャウアー大使会談	昭和37年7月31日	(9) 42	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談

1762	348	韓国請求権金額の査定	昭和37年7月	(9) 26	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1881	82	日韓交渉関係法律問題調書集	昭和37年7月	(9) 53	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談 ・(3)38にも記載。
1764	349	韓国に対する借款供与	昭和37年8月16日	(9) 27	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
650	247	日韓予備交渉第1～10回会合記録	昭和37年8月21日 ～同年9月13日	(7) 30	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1765	350	日韓請求権問題の処理方式	昭和37年8月23日	(9) 28	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1806	364	在京米大使館からの情報	昭和37年8月28日	(9) 43	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1766	351	日韓請求権問題の解決方法	昭和37年8月31日	(9) 29	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1767	352	韓国の対日請求権8項のうち第1項より 第5項までに対する日本側査定の説明	昭和37年9月24日	(9) 29	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1769	353	対韓無償供与金額の現価	昭和37年10月9日	(9) 31	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1824	75	大平外相と金韓国中央情報部長との会 談(第1回)	昭和37年10月15日 ～同年10月26日	(9) 45	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1770	354	日韓会談における請求権問題の解決方 針	昭和37年10月24日	(9) 31	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1771	355	対韓有償援助の供与	昭和37年10月25日	(9) 32	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談

1773	356	韓国に対する無償供与および長期低利 借款の支払方法に関する一試案	昭和37年11月22日	(9) 33	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1340	48	日韓会談説明用資料	昭和37年11月30日	(6) 47	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
824	192	韓国によるだ捕漁船の問題について	昭和37年12月13日	(6) 22	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1779	358	対韓焦付債権の処理方法	昭和37年12月15日	(9) 35	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
638	180	日韓船舶問題解決方策に関する問題点 (討議用資料)	昭和37年12月25日	(6) 7	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
652	51	日韓予備交渉第21～25回会合記録	昭和37年12月25日	(7) 31	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1775	357	日韓の請求権の処理	昭和37年12月	(9) 34	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1882	83	日韓国交正常化交渉の記録 総説九	昭和37年～39年頃	(9) 56	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1905	374	雑資料	昭和38年1月9日	(9) 58	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1885	372	日韓請求権処理の問題点	昭和38年1月17日	(9) 56	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1809	73	韓国政情に関するアジア局長と在京米大 使館公使との会談	昭和38年3月5日	(9) 43	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1892	373	対韓民間ベース経済協力方式	昭和38年3月	(9) 57	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談

1167	211	日韓予備交渉(第31~40回会合)	昭和38年4月18日	(6) 38	・昭和36年10月~ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1316	123	日韓国交正常化交渉の記録 総説十二	昭和38年7月23日 ~40年6月4日	(8) 8	・(4)44にも記載。 ※11
833	194	外相会談における日本側発言内容(漁業 関係)(第1次案)	昭和38年7月24 日, 同年7月29日	(6) 23	・昭和36年10月~ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1171	99	日韓予備交渉(第51~60回会合)	昭和38年11月26 日, 同年12月12日	(4) 22	・昭和39年12月~ 昭和40年6月 第7 次日韓会談
1914	376	日韓会談における韓国の対日請求8項 目に関する討議記録	昭和39年1月10日	(9) 59	・昭和36年10月~ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1874	177	在京カナダ大使内話	昭和39年1月10日	(5) 55	・昭和36年10月~ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1847	368	韓国基本関係についての省内打合・方 針	昭和39年4月20日	(9) 48	・昭和36年10月~ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
453	184	日韓会談首席代表非公式会合記録(第1 1~15回)	昭和39年7月23日	(6) 15	・昭和39年12月~ 昭和40年6月 第7 次日韓会談
1684	154	バーネット国務次官補代理の内話	昭和39年9月15日	(9) 7	・昭和39年12月~ 昭和40年6月 第7 次日韓会談
1688	332	日韓会談に関する対米折衝	昭和39年9月16日	(9) 8	・昭和39年12月~ 昭和40年6月 第7 次日韓会談
1687	331	日韓交渉に関する対米折衝	昭和39年9月18日	(9) 8	・昭和39年12月~ 昭和40年6月 第7 次日韓会談
639	181	日韓会談における船舶問題の処理方針	昭和39年	(6) 8	・昭和36年10月~ 昭和39年4月 第6 次日韓会談 ※19

1689	156	対韓援助調整	昭和39年頃	(5) 34	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談 ※20
1374	125	日韓会談における請求権問題の未解決点について	昭和40年1月12日	(4) 45	・昭和39年12月～ 昭和40年6月 第7 次日韓会談
1376	126	韓国に対する経済協力政策	昭和40年3月1日	(4) 46	・昭和39年12月～ 昭和40年6月 第7 次日韓会談
729	252	日韓外相会談第1回会合記録	昭和40年3月24日	(7) 37	・昭和39年12月～ 昭和40年6月 第7 次日韓会談
1128	37	日韓国交正常化交渉の記録(請求権・法的地位・漁業問題合意事項イニシアル)	昭和40年3月	(7) 43	・昭和39年12月～ 昭和40年6月 第7 次日韓会談
1313	268	韓国側の対日請求内容についての作業日程(案)	昭和40年4月8日, 同年4月12日	(7) 58	・昭和39年12月～ 昭和40年6月 第7 次日韓会談
1314	275	基本方針および協定案の審議	昭和40年4月20日 ～同年5月1日	(8) 7	・昭和39年12月～ 昭和40年6月 第7 次日韓会談
1397	291	協定最終案	昭和40年6月17日	(8) 26	・昭和39年12月～ 昭和40年6月 第7 次日韓会談
391	87	日韓国交正常化交渉(条文作成交渉と日韓条約諸協定の調印)	昭和40年6月	(4) 10	・昭和39年12月～ 昭和40年6月 第7 次日韓会談 ※21
1047	199	日韓関係調整に関する関係閣僚了解	作成期日不明	(6) 29	※9
1048	200	日本国と大韓民国との間の基本的関係を設定する条約要綱	作成期日不明	(6) 30	※9
1299	213	在外財産と渉外債務	作成期日不明	(6) 41	※7
1301	215	相互放棄の表現方式について	作成期日不明	(6) 42	※7
1310	220	韓国の対日請求権の内容	作成期日不明	(6) 47	※22

687	249	大野次官、金裕沢大使との会談	作成期日不明	(7) 32	※23
1571		日本側対韓請求権	作成期日不明	(8) 44	※24
1572	310	韓国の対日賠償要求について	作成期日不明	(8) 45	※24

※1 財産・請求権問題については、国交正常化交渉中不断に議論されていたところ、文書374、1349は、特定の協議等を念頭に行われた議論ではなく、当時一般的に行われていた法的議論の整理であると思われる。

※2 作成年月日の記載はないが、昭和26年5月15日付SOAPIN第7430号を引用していることから推定。

※3 作成年月日の記載はないが、会議の開催日を作成日と推定。開催日の年は記載がないが前後の文書から昭和27年と推定。年5月15日付SOAPIN第7430号を引用していることから推定。

※4 文書539については、昭和27年2月25日は打合会開催日である。

※5 3月4日の打合会の席上配布資料と3月8日付報告書と思われる。

※6 文書619については、作成時期が昭和27年頃と思われ、第1次あるいは第2次日韓会談を念頭に置いて作成されたものと推測されるが、詳細は不明。

※7 文書1299、1300、1301については、文書の内容から同時期に作成されたものと推定され、文書1300の第1頁に手書きで「27年」の記載があることから、上記の3文書は第1次日韓会談あるいは第2次日韓会談を念頭に作成されたものと考えられるが、詳細は不明。

※8 文書1298については、「27」の記載があるから昭和27年頃に作成されたものと考えられる。

※9 文書1047、1048、1049については、文書の内容から同時期に作成されたものと推定され、文書1047に第12回国会(昭和26年10月～11月)の答弁の抜粋が記載されており、文書1049の第1頁には手書きで「二八. 三. 二五」と記載されていることから、上記の3文書は第1次日韓会談あるいは第2次日韓会談を念頭に作成されたものと考えられるが、詳細は不明。

※10 文書1307、1308については、「28」の記載があるから昭和28年頃に作成されたものと考えられるが、詳細は不明。

※11 文書506、1316、1915、1916はそれまでの交渉の記録をまとめたものであり、特定の協議等を念頭に作成されたものではない。

文書506については、『日韓国交正常化交渉の記録 総説八』の表紙には作成日付はないが、文書内に記載された2箇所の日付により「昭和37年1月～3月頃」と推定。

文書1915については、表紙が欠落しており文書全体の作成年月日は不明なるも、「二八. 六. 一一」といった昭和28年中に作成された複数の文書が含まれることから「昭和28年頃」とした。

文書1916については、表紙が欠落しており文書全体の作成年月日は不明なるも、文中に「第1回会談(55年1月29日)」の記載があり、同文書が右日付後に作成されたと推定されるため「昭和30年頃」とした。

※12 文書1070については、「29年」の記載があるから昭和29年に作成されたものと考えられる。

※13 文書1261には、文書中に「三次にわたる日韓会談が(中略)実を結ぶに至らなかったこと」(25頁)という記述があることから、第3次日韓会談と第4次日韓会談の中間の期間に作成されたものであると推測され、第4次日韓会談に向けた法的議論の整理のために作成されたものであると考えられる。

※14 文書1531については、「33年」の記載があるから昭和33年に作成されたものと考えられる。

※15 文書517については、昭和36年5月6日～同年5月12日は自民党議員訪韓の期間。

※16 文書1426については、「36年9月」及び「36年11月」の記載は『アジア局重要懸案処理月報』の昭和36年9月分及び昭和36年11月分を意味すると考えられる。

※17 文書968については、昭和36年11月12日は会談開催日である。

※18 文書1427については、『アジア局重要懸案処理月報』の昭和37年9月分であると明記されていないものの文脈から同月分と推測される文書が含まれている。

※19 文書639については、「39」の記載があるから昭和39年に作成されたものと考えられる。

※20 文書1689については、昭和39年5月7日付公信が含まれることと、前後の文書の作成時期から、「昭和39年頃」とした。

※21 文書391については、本件文書に含まれる政令の公布日が昭和40年6月であることから推定した。

※22 文書1310については、「昭和二十七年度会談提出項目」「昭和二十八年度提出項目」の記載があることから、第2次日韓会談以降に作成されたものと推測されるが、詳細は不明。

※23 文書687については、「第二回会談において」(第6頁)という記述や、昭和28年10月22日付の文部省及び文化財保護委員会の回答文が含まれていることから、第3次日韓会談を念頭に作成されたものと考えられるが、詳細は不明。

※24 文書1571、1572については作成時期不明。

日本と韓国, 北朝鮮との間に存在する歴史的問題 (昭和26年(1951)12月)

文書 番号	乙号 証	文書名	作成時期	被告準 備書面 ページ	備考
1630	62	遣韓使節の使命と行動基準(昭和26年 12月)	昭和26年12月5日	(3) 13	・昭和26年10月～ 12月 第1次日韓 会談に向けた予備 会談。遣韓使節

昭和27年当時の日本周辺の公海における日本漁船に係る拿捕事件対策 (昭和27年(1952))

文書番号	乙号証	文書名	作成時期	被告準備書面ページ	備考
902		拿捕事件対策	昭和27年5月	(1) 32	※1
1544	43	対韓交渉方針決定	昭和27年5月	(2) 12	※1

※1 文書902及び1544については、作成時期が昭和27年5月であり、昭和28年に開始された第2次日韓会談を念頭に置いて作成されたものとも考えることも可能であるが、韓国が李承晩ラインを設定した後から国交正常化交渉が終了するまでの期間、韓国による日本漁船の拿捕が断続的に続いていたことを踏まえると、本文書は特定の協議等を念頭に作成されたものではなく、当時一般的に行われていた拿捕問題についての整理のために作成されたものであると考えられる。

日韓漁業問題, 漁業権問題, 日韓漁業借款問題, 漁業専管水域の設定 (昭和27年(1952年))

文書番号	乙号証	文書名	作成時期	被告準備書面ページ	備考
1629	146	日韓基本関係調整交渉について留意すべき事項(昭和26年11月)	昭和26年11月25日	(5) 24	・昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談
1632	148	日韓交渉処理要領案(昭和27年作成)	昭和27年1月6日	(8) 62	・昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談。(5)26にも記載。
1046	94	日韓会談再開に関する第1回省内打合会議事録	昭和28年1月23日	(4) 16	・昭和28年4月～7月 第2次日韓会談。文書は日韓会談再開の基本条件
1877	80	日韓会談等に関する在外公館への訓令	昭和28年11月6日～昭和40年6月11日	(3) 36	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談
1671	63	谷大使・金公使会談	昭和30年1月27日～同年2月1日	(8) 68	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談
807	90	日韓漁業問題に関する韓国側解決案を報じた毎日新聞記事のニュースソース	昭和36年7月14日	(4) 13	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
813	91	現段階における日韓会談漁業委対策	昭和37年1月24日	(4) 13	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
1162	117	日韓予備交渉漁業関係会合日韓主査問の非公式会合について	昭和37年12月24日～昭和38年7月29日	(4) 39	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
830	193	日韓漁業問題の解決策について	昭和38年7月11日	(6) 23	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
1607	141	日韓漁業協力	昭和38年7月15日	(5) 20	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
1608	142	漁業借款	昭和38年7月20日～同年7月29日	(5) 20	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
1605	316	日韓漁業協力に関する日本側の基本的態度	昭和38年7月23日	(8) 52	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談

1170	98	日韓予備交渉(第49~50回会合)	昭和38年9月26日	(4) 21	・昭和36年10月~ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1171	99	日韓予備交渉(第51~60回会合)	昭和38年11月26 日, 同年12月12日	(4) 22	・昭和39年12月~ 昭和40年6月 第7 次日韓会談。(6)38 にも記載。 ・(6)38にも記載。
1493	297	日韓漁業協定の問題点	昭和39年2月14日	(8) 33	・昭和39年12月~ 昭和40年6月 第7 次日韓会談
531	187	日韓会談問題別経緯(2)(漁業問題)(そ の3)	昭和39年11月1日	(6) 18	・昭和39年12月~ 昭和40年6月 第7 次日韓会談
1787	72	日韓会談今後の進め方	昭和40年3月15日	(5) 41	・昭和39年12月~ 昭和40年6月 第7 次日韓会談

李承晩ライン水域(李ライン周辺水域),李承晩ライン問題 (昭和27年(1952)1月)

文書番号	乙号証	文書名	作成時期	被告準備書面ページ	備考
1062	46	日韓会談決裂善後対策	昭和28年10月26日	(2) 14	・昭和28年10月第3次日韓会談
1671	63	谷大使・金公使会談	昭和30年1月27日 ～2月1日	(8) 68	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談。(3)13にも記載。 ・(3)13にも記載。
482	226	日韓会談の経緯(その二)	昭和30年10月15日	(7) 13	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談
1676	65	アリソン米大使との会談	昭和30年12月7日	(3) 17	・昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談
1523	61	日韓交渉に関する関係各省次官会議議事要旨	昭和32年9月6日	(3) 11	・昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談
1421	129	日韓会談に関する澤田代表の講話	昭和33年5月14日 ～同年6月23日	(4) 49	・昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談
1141	31	李ライン周辺水域における巡視艇による実力行使に関する海上保安庁の見解に関する件	昭和35年2～3月	(1) 38	・昭和35年10月～昭和36年5月 第5次日韓会談に向けた予備会談。新聞記事の日付は昭和35年11月。
1142		李ライン周辺水域における日本漁船の自衛隊による保護に関する件	昭和35年2月	(1) 38	・昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談
1140		李ライン水域における警備強化及び漁船保護措置に関する各省打合せ会議議事概要	昭和35年3月	(1) 37	・昭和35年10月～昭和36年5月 第5次日韓会談に向けた予備会談

1399	42	アジア局主要懸案処理日報抜粋	昭和34年10月10日, 昭和35年3月	(4) 47	・昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談 ※1
1144	116	対韓牽制措置および強硬措置として想定しうる手段(試案)	昭和37年5月31日	(4) 39	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
1881	82	日韓交渉関係法律問題調書集	昭和37年7月	(5) 60	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談

※1 文書1399については、一連の『アジア局重要懸案処理月報』が綴られている。246頁の不開示部分に関しては表紙及び目次はないが、「昭和35年3月分」との記載がある。

竹島問題, 日本政府が提示していた具体的解決策 (昭和27年(1952年)1月)

文書 番号	乙号 証	文書名	作成時期	被告準 備書面 ページ	備考
910	40	日韓国交正常化交渉の記録(竹島問題)	昭和28年~40年頃	(2) 8	※1。一部の文書に作成年月日記載あり。
1915	84	日韓国交正常化交渉の記録 総説三	昭和28年頃	(3) 40	※1。昭和28年の作成年月日が線で消されている。
690	52	倭島局長・ヤング課長会談要旨	昭和28年2月21日 ~同年11月6日	(2) 23	・昭和28年10月第3次日韓会談。
1062	46	日韓会談決裂善後対策	昭和28年10月26日	(2) 14	・昭和28年10月第3次日韓会談。
1675	64	日韓会談再開問題	昭和28年11月~昭和29年11月	(3) 15	・昭和28年10月第3次日韓会談。日付の異なる複数の電報が含まれる。
1070	47	対韓関係当面の対処方針(案)	昭和29年	(2) 15	・昭和32年8月~12月 会談再開に向けた予備会談。
1876	79	日韓会談等に関する在外公館からの報告	昭和29年9月10日	(3) 35	※2
1248	57	日韓関係の打開について	昭和30年1月21日	(3) 6	・昭和32年8月~12月 会談再開に向けた予備会談。
1671	63	谷大使・金公使会談	昭和30年1月27日 ~2月1日	(3) 13	・昭和32年8月~12月 会談再開に向けた予備会談。異なる作成時期の文書が含まれる。
1287	58	日韓会談議題の問題点	昭和31年5月	(3) 7	・昭和32年8月~12月 会談再開に向けた予備会談。
480	25	日韓間諸懸案の現状とその対策	昭和31年8月15日	(1) 30	・昭和32年8月~12月 会談再開に向けた予備会談。

1399	42	アジア局主要懸案処理日報抜粋	昭和34年10月10日, 昭和35年3月	(3) 8	・昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談。
807	90	日韓漁業問題に関する韓国側解決案を報じた毎日新聞記事のニュースソース	昭和36年7月14日	(4) 13	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
720	54	日韓政治折衝第2回会談記録	昭和37年3月14日	(2) 25	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談。
1881	82	日韓交渉関係法律問題調書集	昭和37年7月	(3) 38	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談 ※3
1824	75	大平外相と金韓国中央情報部長との会談(第1回)	昭和37年10月15日～同年10月26日	(3) 30	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談。
1825	76	池田総理・金韓国中央情報部長会談	昭和37年10月23日	(3) 32	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談。
1340	48	日韓会談説明用資料	昭和37年11月	(2) 18	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談。一部の文書に作成年月日記載あり。
1826	77	大平外相・金部長会談(第2回)	昭和37年11月6日	(3) 33	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談。
1823	74	金中央情報部長訪米	昭和37年11月7日	(3) 29	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談。
1822	44	金中央情報部長訪日	昭和37年11月13日, 同年11月15日	(3) 27	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談。
1882	83	日韓国交正常化交渉の記録 総説九	昭和37年12月10日, 同38年7月9日, 昭和37年～39年頃	(3) 39	※1。一部の文書に作成年月日記載あり。
523	26	大野副総裁に同行訪韓した伊関大使の後宮局長に対する報告要旨	昭和37年12月10日, 同年12月14日	(1) 31	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談。
651	50	日韓予備交渉第11～20回会合記録	昭和37年12月21日	(2) 21	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談。
652	51	日韓予備交渉第21～25回会合記録	昭和37年12月25日, 昭和38年1月11日	(2) 22	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談。

1342	49	日韓会談諸懸案の現状	昭和38年1月30日 ～同年7月9日	(2) 19	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談。
1809	73	韓国政情に関するアジア局長と在京米大使館公使との会談	昭和38年3月5日	(3) 26	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談。
1879	81	日韓交渉の現状	昭和38年3月7日	(3) 37	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談。
1728	69	後宮アジア局長・崔圭夏大使会談	昭和38年7月3日	(3) 21	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談。
1783	70	日韓会談における双方の立場(昭和39年4月)	昭和39年4月14日	(3) 22	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談。
1851	78	韓国提案基本関係条約案	昭和39年12月10日, 昭和40年1月7日	(3) 34	・昭和39年12月～ 昭和40年6月 第7 次日韓会談。
1786	71	韓国側希望と日本側方針(昭和39年10～12月)	昭和39年12月21日	(3) 23	・昭和39年12月～ 昭和40年6月 第7 次日韓会談。
1127	56	日韓国交正常化交渉の記録(第7次会談の開始と基本関係条約案イニシアル)	昭和39年12月21日	(2) 30	・昭和39年12月～ 昭和40年6月 第7 次日韓会談 ※1
1787	72	日韓会談今後の進め方	昭和40年1月～3月頃	(3) 25	・昭和39年12月～ 昭和40年6月 第7 次日韓会談。一部の 文書に作成年月日 記載あり。
1695	67	日韓会談に関する在韓米大使館参事官の内話	昭和40年3月18日 ～同年5月17日	(3) 19	・昭和39年12月～ 昭和40年6月 第7 次日韓会談。
1696	68	日韓会談の現況等	昭和40年5月17日	(3) 20	・昭和39年12月～ 昭和40年6月 第7 次日韓会談。
1236		日韓条約の解釈の食違い点に関する処理方針(案)	昭和40年9月20日	(2) 16	・昭和40年11月～ 12月 日韓基本条 約及び関連協定に ついて衆参両院で 審議。
1237		日韓条約の解釈の相違点に関する韓国側の説明について	昭和40年10月4日	(2) 17	・昭和40年11月～ 12月 日韓基本条 約及び関連協定に ついて衆参両院で 審議。

1124	55	日韓国交正常化交渉の記録(総説・目次・平和条約発効前の日韓関係と日韓会談予備会談)	昭和46年頃	(2) 29	※1
------	----	---	--------	--------	----

※1 文書910、1124、1127、1882、1915はそれまでの交渉の記録をまとめたものであり、特定の協議等を念頭に作成されたものではない。文書1124については、『日韓国交正常化交渉の記録』の作成年月日は記載がないが、その「はしがき」の編さんの経緯から昭和46年頃と推定。

※2 文書1876は、昭和29年頃から昭和39年頃までの、台湾、英国、豪州等の諸外国の日韓会談についての見解等について記載された電信がまとめられたものであり、第7次日韓会談開始以後の時期に作成されたものと推察されるが、特定の協議等を念頭に作成されたものではないと思われる。

※3 文書1881は、国交正常化交渉における諸問題の法的議論の整理として、昭和35年から昭和37年3月までに作成された文書を纏めたものであり、昭和37年7月に作成されたものである。第7次日韓会談を念頭に作成されたものとも考えられるが、当時一般的に行われていた法的議論を単に整理したものあり、特定の協議等を念頭に作成されたものではない可能性もある。

国内補償問題 (昭和27年(1952年)1月)

文書番号	乙号証	文書名	作成時期	被告準備書面ページ	備考
1298	102	請求権についての法律問題	昭和27年頃	(4) 25	・昭和27年2月～4月 第1次日韓会談 ・昭和28年4月～7月 第2次日韓会談 ※1 「27」の記載あり。
1302	103	在韓私有財産権放棄と国内補償問題	昭和27年頃	(4) 26	・昭和27年2月～4月 第1次日韓会談 ・昭和28年4月～7月 第2次日韓会談 ※1 作成年月日の記載はないが、前後の文書から推定。
1128	37	日韓国交正常化交渉の記録(請求権・法的地位・漁業問題合意事項イニシアル)	昭和40年3月	(7) 43	・昭和39年12月～昭和40年6月 第7次日韓会談

※1 国内補償問題に関しては、財産・請求権問題と関係する問題であり、国交正常化交渉中不断に議論されていたところ、別表記載の文書1298及び1302及びについては、作成時期が昭和27年頃と思われるが、第1次あるいは第2次日韓会談を念頭に置いて作成されたものと推測されるが、詳細は不明。

中国との間における懸案事項 (昭和27年(1952年)3月)

文書 番号	乙号 証	文書名	作成時期	被告準 備書面 ページ	備考
1638	150	日本側代表団打合せ(第3回)(昭和27年3月)	昭和27年3月31日	(5) 28	・昭和27年2月～4月 第1次日韓会談
322	105	沢田、柳会談要旨	昭和34年1月12日	(4) 28	・昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談

国籍処遇問題 (昭和28年(1953年)4月)

文書番号	乙号証	文書名	作成時期	被告準備書面ページ	備考
1627	145	日韓両国間の基本関係調整に関する方針(昭和26年10月)	昭和26年10月29日	(5) 23	・昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談
1046	94	日韓会談再開に関する第1回省内打合会議事録	昭和28年1月23日	(4) 16	・昭和28年4月～7月 第2次日韓会談
1052	95	日韓交渉に関する第1回各省打合会次第	昭和28年4月20日	(4) 17	・昭和28年4月～7月 第2次日韓会談(1052) ※1
718	110	日韓政治折衝に臨む日本側の基本方針	昭和37年3月7日～同年3月14日	(4) 32	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談 ・(7)35にも記載。
677	85	日韓予備交渉法的地位関係会合第41～45回会合	昭和39年1月14日	(4) 8	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談

※1 文書1052は、昭和28年4月作成されたもので、同月に開催された第二次日韓会談における韓国系と北朝鮮系からなる在日朝鮮人の国籍についての議論のために作成されたものであると考えられる。

抑留者相互釈放実施計画
 (大村収容所に収容されていた韓国人の第1次送還事業, 大村収容所からの仮釈放を含む。)
 (昭和32年(1957年)12月)

文書番号	乙号証	文書名	作成時期	被告準備書面ページ	備考
1277	121	在韓抑留日本人漁夫と在大村韓人の問題解決	昭和31年4月6日	(4) 42	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談
1296	122	日韓間抑留者相互釈放問題	昭和31年12月25日	(4) 43	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談
414	88	抑留者相互釈放実施計画に関する日韓間第五打合せ会議	昭和33年1月28日	(4) 11	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談 ・昭和32年12月 相互釈放について正式合意
315	22	日韓問題に関する板垣アジア局長・柳行使会談要旨	昭和33年8月11日	(1) 28	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談
437	89	不法入国者名簿	昭和34年8月20日～昭和35年4月9日	(4) 11	・昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談

在日韓国人の法的地位に関する委員会 (昭和33年(1958年)5月)

文書 番号	乙号 証	文書名	作成時期	被告準 備書面 ページ	備考
945	92	在日韓国人の法的地位に関する委員会 第6回非公式会談	昭和37年2月2日	(4) 14	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談

在韓抑留漁夫問題 (昭和34年(1959年))

文書番号	乙号証	文書名	作成時期	被告準備書面ページ	備考
1277	121	在韓抑留日本人漁夫と在大村韓人の問題解決	昭和31年4月6日	(4) 42	昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談
1556	136	在日韓人の処遇問題関係資料(昭和34年11～12月)	昭和34年12月～昭和35年1月	(5) 14	・昭和35年10月～昭和36年5月 第5次日韓会談に向けた予備会談

ポルトガル政府との間の財産請求権問題 (昭和34年(1959年)1月)

文書 番号	乙号 証	文書名	作成時期	被告準 備書面 ページ	備考
1600	138	請求権の経緯及び解決方針(昭和34年 1~4月)	昭和34年1月31日	(5) 17	・昭和33年4月~昭 和35年4月 第4次 日韓会談

北朝鮮帰還問題 (昭和34年(1959年)8月)

文書 番号	乙号 証	文書名	作成時期	被告準 備書面 ページ	備考
1618	143	日韓問題に関する各種会談	昭和34年3月～11 月	(5) 21	・昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談。作成年月日が異なる多くの報告書が含まれる。

韓国への帰還を希望している在日韓国人等に対する財政支援等補償問題（昭和34年(1959年)9月）

文書 番号	乙号 証	文書名	作成時期	被告準 備書面 ページ	備考
1618	143	日韓問題に関する各種会談	昭和34年2月～12 月	(8) 55	・昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談。作成年月日が異なる多くの報告書が含まれる。
1619	317	補償金問題に関する日米間話し合いの経緯	昭和34年頃	(8) 55	・昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談

小笠原諸島旧住民に対する補償問題（昭和36年(1961年)）

文書 番号	乙号 証	文書名	作成時期	被告準 備書面 ページ	備考
1515	135	アジア局執務月報(抄) (昭和33年2～12月)	昭和33年9月	(5) 13	昭和32年12月 藤山外務大臣とマッカーサー駐日米国大使の会談。月報の月名が記載されている。

韓国向け冷凍貨物船輸出（昭和37年(1962年)4月）

文書番号	乙号証	文書名	作成時期	被告準備書面ページ	備考
1604	139	韓国向け冷凍貨物船輸出	昭和37年9月3日, 同年9月20日	(5) 18	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談 ※1

※1 文書1604には、昭和37年4月、我が国民間会社から通商産業省に対し、冷凍貨物船3隻の韓国向け輸出につき許可申請が提出されたところ、8月に至っても許可が下りないため、同社から外務省経済局長宛に配慮を求める書簡が届いた旨、また同書簡において、水産庁が、同船が漁船に改造され、李承晩ライン付近で使用されるとして反対の立場をとっている旨が記載されている。

韓国海苔の輸入（昭和38年(1963年)2月）

文書 番号	乙号 証	文書名	作成時期	被告準 備書面 ページ	備考
1606	140	海産物の韓国よりの輸入および漁船の 対韓輸出の現状	昭和38年5月25日	(5) 19	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談 ※1

※1 文書1606には、韓国からの海苔の輸入について、昭和31年5月、衆参両院農林水産委員会の決議により、我が国国内海苔生産業者の保護のため年間輸入数量は1億枚を最高とし、輸入時期は国内生産期を避けるため4～9月となった旨、昭和36年1月の関税改正により、韓国海苔への輸入関税はそれまでの15%の従価税から実質40～50%に引き上げられた旨、この引き上げに対し、昭和37年7月、韓国側が海苔を含む水産物について輸入制限の解除を求めたほか、昭和38年2月には、口上書をもって輸入数量の増加と関税課税の是正を要求した旨が記載されている。

38度線及び休戦ライン付近に存在する日本の在外財産（昭和39年(1964年)4月）

文書 番号	乙号 証	文書名	作成時期	被告準 備書面 ページ	備考
1224	264	一般請求権徴用者関係等専門委員会会 合(第1～4回)	昭和37年2月21日	(7) 50	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1907	375	日韓交渉における財産及び請求権処理 の範囲	昭和39年4月7日	(9) 59	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談 ※1
1787	72	日韓会談今後の進め方	昭和40年3月16日	(9) 36	・昭和39年12月～ 昭和40年6月 第7 次日韓会談
1128	37	日韓国交正常化交渉の記録(請求権・法 的地位・漁業問題合意事項イニシアル)	昭和40年3月頃	(7) 43	一部の文書には昭 和30年3月中の作成 年月日が記載されて おり、他の文書も3月 頃に作成されたと推 測される。(1)42にも 記載。

※1 文書1907は、第6次日韓会談期間中の昭和39年4月に作成されたものであるが、本文書は特定の協議等を念頭に作成されたものではなく、当時一般的に行われていた財産・請求権問題についての法的議論の整理のために作成されたものであると思われる。

日本の在外財産の一部をなす海底電線（昭和40年(1965年)）

文書 番号	乙号 証	文書名	作成時期	被告準 備書面 ページ	備考
1851	78	韓国提案基本関係条約案	昭和39年12月10日	(9) 49	・昭和39年12月～ 昭和40年6月 第7 次日韓会談
1857	369	日韓間の海底電線に関する案	昭和30年～40年頃	(9) 49	・昭和40年11月～ 12月 日韓基本条 約及び関連協定に ついて衆参両院で 審議

黒山群島付近において韓国船籍の忠南号に日本船籍底引漁船が衝突したとされる事故
(昭和40年(1965年)4月)

文書 番号	乙号 証	文書名	作成時期	被告準 備書面 ページ	備考
749	38	忠南号事件について(黒山群島付近にお ける衝突事件)	昭和40年4月13日	(2) 6	※1

※1 文書749は国交正常化交渉中の昭和40年4月6日に日本の底引漁船が停泊中の忠南号に衝突し、右舷船尾を破損したとされる事故についての事実関係を整理した文書であり、特定の協議を念頭に作成されたものではないと考えられる。

文化財問題, 私有文化財問題, 文化財返還問題 (昭和40年(1965年)6月)

文書番号	乙号証	文書名	作成時期	被告準備書面ページ	備考
583	237	文化財保護委員会本間氏との会見報告	昭和27年7月19日 ～昭和27年8月23日	(7) 23	・昭和27年2月～4月 第1次日韓会談
1117	253	文化財等に関する協定要領	昭和28年2月17日	(7) 38	・昭和28年4月～7月 第2次日韓会談
586	239	成箕堂文庫について	昭和28年6月5日, 同年7月15日	(7) 24	・昭和28年4月～7月 第2次日韓会談
584	238	韓国関係文化財調査に関する打合	昭和28年7月4日、 昭和28年6月13日	(7) 24	・昭和28年4月～7月 第2次日韓会談
1877	80	日韓会談等に関する在外公館への訓令	昭和28年11月6日 ～昭和40年6月11日	(9) 52	・(3)36,(5)58にも記載。
587	240	東洋文庫の所蔵の韓国書籍について	昭和30年4月26日	(7) 25	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談
567	231	韓国文化財の提供について	昭和32年2月	(7) 19	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談
1599	314	検討を要する問題点(昭和33年11月)	昭和32年10月10日 ～33年11月17日	(8) 49	・昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談
1118	254	韓国美術品の寄贈	昭和33年1月9日～ 昭和33年4月14日	(7) 39	・昭和33年4月 韓国由来の文化財106点が日本政府から韓国側に譲渡
1598	313	請求権問題の問題点(昭和33年3月)	昭和33年3月25日	(8) 49	・昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談
1538	301	日韓会談交渉方針	昭和33年5月17日, 同年7月2日	(8) 36	・昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談
321	24	山田次官、柳公使会談要旨	昭和33年12月19日	(1) 29	・昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談

322	105	沢田、柳会談要旨	昭和34年1月12日	(4) 28	・昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談
570	232	韓国文化財に関する件	昭和34年1月16日	(7) 20	・昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談
572	233	韓国文化財の引渡し	昭和35年10月15日	(7) 20	・昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談
574	29	文化財保護委庶務課長来訪の件	昭和36年1月25日	(1) 35	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
576	235	日韓会談文化財小委員会	昭和37年2月14日、 同年2月	(7) 21	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
578	236	日韓会談文化財問題に関する省内打合せ	昭和37年12月19日	(7) 22	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
591	242	韓国文化財の現状等に関する調書	昭和37年12月24日、昭和34年1月16日	(7) 26	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
1165	258	日韓予備交渉文化財関係会合(第1～6回)	昭和38年3月2日～ 同年38年3月22日	(7) 44	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
592	243	東洋文庫田川博士との懇談記録	昭和38年3月18日	(7) 27	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
386	107	宮内庁書陵部所蔵の書籍	昭和39年3月11日、 昭和39年3月19日	(4) 30	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
1116	111	寺内文庫現状	昭和40年4月14日、 昭和40年5月17日、 昭和40年6月	(4) 34	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談
1316	123	日韓国交正常化交渉の記録 総説十二	昭和40年6月4日～ 昭和40年6月11日	(4) 44	※1
458	222	文化財会合記録(引渡し品目)	昭和40年6月18日	(7) 9	・昭和39年12月～昭和40年6月 第7次日韓会談 ※5
1119	255	マイクロフィルム寄贈品目の決定	昭和40年6月18日	(7) 39	・昭和41年5月 文化財協定に基づく文化財引渡し

595	244	文化財及び文化協力に関する日本国と大韓民国との間の協定付属書説明	昭和40年9月18日	(7) 27	・昭和40年11月～12月 日韓基本条約及び関連協定について衆参両院で審議
573	234	韓国文化財問題に関する第1回省内打合せ	昭和40年10月6日	(7) 21	・昭和41年5月 文化財協定に基づく文化財引渡し
1121	256	韓国へのマイクロフィルムの寄贈	昭和41年4月12日	(7) 40	・昭和41年5月 文化財協定に基づく文化財引渡し
1120	112	日韓文化財引渡し打合わせ会	昭和41年4月14日～同年6月24日	(4) 34	・昭和41年5月 文化財協定に基づく文化財引渡し
379		韓国国宝古書籍目録 日本各文庫所蔵	作成期日不明	(1) 27	※2
380		韓国国宝古書籍目録(第二次分)	作成期日不明	(6) 13	※3
381		日本所在 韓国国宝美術工芸品目録	作成期日不明	(6) 14	※3
382		韓日間請求権協定要綱韓国側提案の細目	作成期日不明	(6) 14	※3
383		返還請求韓国文化財目録	作成期日不明	(6) 15	※4
384		伊藤博文蒐集高麗陶磁器目録	作成期日不明	(6) 15	※4
385		河合文庫中官府記録目録	作成期日不明	(6) 15	※4
387		宮内庁書陵部所蔵目録	作成期日不明	(7) 8	※4
390	221	郵便文化財の回収問題	作成期日不明	(7) 8	※4
588	241	東京国立博物館所蔵韓国所出品	作成期日不明	(7) 25	※4
589		韓国関係重要文化財一覧	作成期日不明	(7) 26	※4
596	245	文化財及び文化協力に関する日本国と大韓民国との間の協定付属書説明補足資料	作成期日不明	(7) 28	・昭和40年11月～12月 日韓基本条約及び関連協定について衆参両院で審議
1047	199	日韓関係調整に関する関係閣僚了解	作成期日不明	(6) 29	※4

※1 別表記載の文書1316はそれまでの交渉の記録をまとめたものであり、特定の協議等を念頭に作成されたものではない。昭和40年6月4日～同年6月11日以外に作成された文書が含まれる可能性あり。

※2 文書379には文化財問題に関わる内容が含まれているが、文化財問題に関しては国交正常化交渉中不断に議論されていたところ、文書379は特定の協議等を念頭に作成されたものではなく、当時一般的に行われていた事実関係の整理のために作成されたものであると思われる。

※3 文書380、381、382については、昭和28年頃作成されたと推測されるが、詳細は不明。

※4 文書383、384、385、387、390、588、589については作成時期不明。

※5 文書458については会合開催日である昭和40年6月18日に作成されたと推測される。

昭和40年5月当時の日韓漁業協定発効前後における韓国周辺水域の海上保安庁の警備態勢
(昭和40年(1965年)6月)

文書 番号	乙号 証	文書名	作成時期	被告準 備書面 ページ	備考
750	39	韓国周辺水域における海上保安庁の今 後の警備体制について	昭和40年5月	(2) 7	・昭和40年12月 日韓漁業協定発効 ※1

※1 文書750は、日韓漁業協定発効後の韓国周辺水域の警備体制についての再検討のために作成されたものと考えられる。

在日韓国人の法的地位に関する問題（昭和40年(1965年)6月）

文書番号	乙号証	文書名	作成時期	被告準備書面ページ	備考
1627	145	日韓両国間の基本関係調整に関する方針(昭和26年10月)	昭和26年10月29日	(5) 23	・昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談
1046	94	日韓会談再開に関する第1回省内打合会議事録	昭和28年1月23日	(4) 16	・昭和28年4月～7月 第2次日韓会談
1052	95	日韓交渉に関する第1回各省打合会次第	昭和28年4月20日	(4) 17	・昭和28年4月～7月 第2次日韓会談(1052) ※1
1261	119	日韓全面会談の開催とその決裂	昭和30年頃	(4) 41	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談 ※2
1276	120	在韓抑留日本人漁夫と在大村韓人の問題解決	昭和31年4月5日	(4) 42	・昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談
1074	86	第四次日韓全面会談における在日韓人の法的地位に関する委員会の第四回会合	昭和33年6月9日	(4) 9	・昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談
1408	127	第五次日韓会談に対する日本側基本方針決定のための各省打合会議	昭和35年9月19日	(4) 48	・昭和35年10月～昭和36年5月 第5次日韓会談に向けた予備会談
1146	209	在日韓国人の法的地位及び処遇関係	昭和35年10月20日	(6) 36	・昭和35年10月～昭和36年5月 第5次日韓会談に向けた予備会談(本会談は開始されず)
945	92	在日韓国人の法的地位に関する委員会第6回非公式会談	昭和37年2月2日	(4) 14	・昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談

718	110	日韓政治折衝に臨む日本側の基本方針	昭和37年3月7日～ 同年3月14日	(4) 32	・昭和39年12月～ 昭和40年6月 第7 次日韓会談 (7)35にも記載。
1576		在日韓国人の法的地位問題中永住権の 解決方法	昭和37年9月18日	(5) 16	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1166	210	日韓予備交渉(第26～30回会合)	昭和38年3月14日	(6) 37	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
677	85	日韓予備交渉法的地位関係会合第41 ～45回会合	昭和39年1月14日	(4) 8	・昭和36年10月～ 昭和39年4月 第6 次日韓会談
1787	72	日韓会談今後の進め方	昭和40年頃	(5) 41	・昭和39年12月～ 昭和40年6月 第7 次日韓会談

※1 文書1052は、昭和28年4月作成されたもので、同月に開催された第二次日韓会談における韓国系と北朝鮮系からなる在日朝鮮人の国籍についての議論のために作成されたものであると考えられる。「28.4.23」とも記載されていることから、4月23日の可能性あり。

※2 文書1261には、文書中に「三次にわたる日韓会談が(中略)実を結ぶに至らなかったこと」(25頁)という記述があることから、第3次日韓会談と第4次日韓会談の中間の期間に作成されたものであると推測され、第4次日韓会談に向けた法的議論の整理のために作成されたものであると考えられる。本件文書には「30年」との手書きが残っているほか、前後の文書から推測して昭和30年頃とした。

日韓間で交渉中の排他的経済水域の境界画定（平成8年(1996年)3月）

文書番号	乙号証	文書名	作成時期	被告準備書面ページ	備考
902		拿捕事件対策	昭和27年5月	(1) 32	※1
1142		李ライン周辺水域における日本漁船の自衛隊による保護に関する件	昭和35年2月	(1) 38	・昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談 ※2
1141	31	李ライン周辺水域における巡視艇による実力行使に関する海上保安庁の見解に関する件	昭和35年2～3月	(1) 38	・昭和35年10月～昭和36年5月 第5次日韓会談に向けた予備会談。新聞記事の日付は昭和35年11月。
1140		李ライン水域における警備強化及び漁船保護措置に関する各省打合せ会議議事概要	昭和35年3月	(1) 37	・昭和35年10月～昭和36年5月 第5次日韓会談に向けた予備会談
1236		日韓条約の解釈の食違い点に関する処理方針(案)	昭和40年9月20日	(2) 16	・昭和40年11月～12月 日韓基本条約及び関連協定について衆参両院で審議
1237		日韓条約の解釈の相違点に関する韓国側の説明について	昭和40年10月4日	(2) 17	・昭和40年11月～12月 日韓基本条約及び関連協定について衆参両院で審議

※1 文書902については、作成時期が昭和27年5月であり、昭和28年に開始された第2次日韓会談を念頭に置いて作成されたものとも可能であるが、韓国が李承晩ラインを設定した後から国交正常化交渉が終了するまでの期間、韓国による日本漁船の拿捕が断続的に続いていたことを踏まえると、本文書は特定の協議等を念頭に作成されたものではなく、当時一般的に行われていた拿捕問題についての整理のために作成されたものであると考えられる。

※2 文書1142については、作成時期が昭和35年2月であるが、韓国が李承晩ラインを設定した後から国交正常化交渉が終了するまでの期間、韓国による日本漁船の拿捕が断続的に続いていたことを踏まえると、本文書は特定の協議等を念頭に作成されたものではなく、当時一般的に行われていた日本漁船の保護について議論の整理のために作成されたものであると考えられる。

日韓交渉一般

文書番号	乙号証	文書名	作成時期	被告準備書面ページ	備考
1863	371	日韓貿易・金融協定・海運協定妥結	昭和25年6月8日, 昭和26年4月23日	(9) 51	
1627	145	日韓両国間の基本関係調整に関する方針(昭和26年10月)	昭和26年10月29日	(5) 23	※1
1629	146	日韓基本関係調整交渉について留意すべき事項(昭和26年11月)	昭和26年11月25日	(5) 25	※1 (8)611にも記載。
1631	147	日韓問題に関する定例打合会(第1~8回)(昭和26年12月)	昭和26年12月5日 ~同年12月26日	(5) 26	※1
1835	365	第1次会談における日本側方針・協定案	昭和27年2月~3月	(9) 46	※1
979	45	日韓会談第七回基本関係委員会議事要録・議事録	昭和27年3月28日	(2) 13	
405	32	世界新報(韓国代表部機関紙)支社長の発言要旨	昭和27年5月27日	(1) 39	※2
1037	93	日韓予備会議開催	昭和27年7月4日	(4) 15	※1
410	34	アジア局長・金居留民団長会談要旨	昭和27年9月10日	(1) 40	※2
409	33	日朝間の諸般の問題に関する談話	昭和27年9月15日	(1) 39	※2
692	53	日韓交渉報告(基本関係部会)	昭和28年5月15日	(2) 25	※1
1054	96	日韓会談無期休会案	昭和28年6月13日, 同年6月21日	(4) 17	※1
1055	97	日韓会談継続の可否について	昭和28年6月22日	(4) 19	※1
1062	46	日韓会談決裂善後対策	昭和28年10月26日	(4) 20	※1

1915	84	日韓国交正常化交渉の記録 総説三	昭和28年頃	(5) 61	※1
1876	79	日韓会談等に関する在外公館からの報告	昭和29年7月10日 ～昭和38年10月31日	(5) 56	※1
1670	151	柳参事官と会談	昭和30年2月2日, 同年12月27日	(5) 29	※1
1257	118	日韓関係の調整	昭和30年2月24日	(4) 40	※1
1261	119	日韓全面会談の開催とその決裂	昭和30年頃	(4) 41	※1
1424	131	日韓会談に関する韓国紙の観測	昭和32年2月22日	(4) 51	※1
316	23	沢田、林両国主席代表の会談	昭和33年9月5日	(1) 28	※1
1484	133	藤山大臣、ダレス国務長官会談	昭和33年9月12日	(5) 12	※1
1399	42	アジア局主要懸案処理日報抜粋	昭和34年12月	(2) 11	※1
1139	114	対韓国強硬措置に関する会議関係の件	昭和35年2月4日～ 同年3月3日	(4) 37	※1
1143	115	日韓会談が不調に終わった場合にとるべき措置(試案)の概要	昭和35年3月	(4) 38	※1
1789	164	日韓条約及び諸協定関係対米折衝(各種会談:昭和35年)	昭和35年4月21日, 同年4月27日	(5) 43	※1
1878	178	韓国政変	昭和35年5月10日, 昭和37年2月9日	(5) 59	※3
1409	128	日韓会談に対する韓国首席代表の考え方	昭和35年11月19日	(4) 48	※1
350	106	日韓会談に対する見方	昭和35年11月28日	(4) 29	※1
714	28	武内次官、崔徳新韓国親善使節団長会談記録	昭和36年7月6日	(1) 33	※1
713	27	韓国親善使節団の来訪	昭和36年7月	(1) 33	※4
1792	165	日韓条約及び諸協定関係対米折衝(各種会談:昭和36年)	昭和36年10月10日	(5) 44	※5

1820	174	金中央情報部長訪日	昭和36年10月	(5) 52	※3
964	30	朴議長一行名簿、日程、接伴要領	昭和36年11月7日	(1) 36	(2)5にも記載。 ※4
966		朴議長訪日に際する警備対策	昭和36年11月	(1) 35	※4
1796	167	日韓関係に関する在京米大使館の内話	昭和37年2月7日～ 同年4月6日	(5) 45	※3
1821	175	金中央情報部長訪日	昭和37年2月21日	(5) 52	※1
1798	168	池田総理ハリマン国務次官補会談	昭和37年3月19日	(5) 47	※1
1144	116	対韓牽制措置および強硬措置として想定 しうる手段(試案)	昭和37年5月31日	(4) 39	※1
1803	169	駐韓米大使の内話	昭和37年8月17日	(5) 48	※1
1805	170	大平大臣、ラスク長官会談	昭和37年9月25日	(5) 48	※1
1823	74	金中央情報部長訪米	昭和37年10月17 日、同年10月18日	(5) 53	※3
1822	44	金中央情報部長訪日	昭和37年10月17日 ～同年10月19日	(2) 12	※4
520	109	大野自民党副総裁等訪韓議員団名簿	昭和37年12月1日	(4) 31	※1
1811	172	韓国情勢に関するアジア局参事官と在京 米大使館書記官との会談	昭和38年3月2日	(5) 50	※3
1166	210	日韓予備交渉(第26～30回会合)	昭和38年3月14日	(6) 37	※1
1872	176	池田総理・英外相会談	昭和38年4月2日	(5) 54	※1
1721	159	宇山賠償部長と金在春中央情報部長お よび金溶植外務部長官との会談	昭和38年5月29日	(5) 37	※1
1724	160	後宮アジア局長と斐韓国代表部大使との 会談	昭和38年6月18日	(5) 38	※1

1682	153	外務次官と前駐韓米大使との会談	昭和38年7月13日	(5) 31	※1
1684	154	バーネット国務次官補代理の内話	昭和38年9月15日	(5) 32	※1
1818	173	韓国政情に関する対米折衝	昭和38年9月19日	(5) 51	※3
1170	98	日韓予備交渉(第49~50回会合)	昭和38年9月26日	(4) 21	※1
1808	171	韓国情勢に関する在京米大使館よりの情報	昭和38年11月12日	(5) 50	※3
1874	177	在京カナダ大使内話	昭和39年1月10日	(5) 55	※3
1678	152	北東アジア課長と在京米大使館書記官との会談	昭和39年4月10日	(5) 30	※3
1686	66	日韓問題に関する米側トーキングペーパー	昭和39年9月29日	(3) 18	※1
1685	155	バンディ米国務次官補との会談	昭和39年9月29日	(5) 32	※1
1127	56	日韓国交正常化交渉の記録(第7次会談の開始と基本関係条約案イニシアル)	昭和39年12月21日	(4) 36	※6
1126	113	日韓国交正常化交渉の記録(再開第6次会談)	昭和39年頃	(4) 35	※1 (7)41にも記載。
1422	130	高杉代表の発言問題	昭和40年1月19日, 同年1月20日	(4) 50	※1 1月7日の記者会見での発言が問題となった。
1695	67	日韓会談に関する在韓米大使館参事官の内話	昭和40年3月18日	(3) 19	※1
565	230	朝鮮人教育の概要	昭和40年3月25日	(7) 18	※1
741	36	李東元外務部長官が拜謁を賜った際の状況概要	昭和40年3月26日	(1) 41	※7
1128	37	日韓国交正常化交渉の記録(請求権・法的地位・漁業問題合意事項イニシアル)	昭和40年3月	(1) 42	※7
1691	157	北東アジア課長と在京米大使館書記官との会談	昭和40年5月14日	(5) 35	※1
1693	158	外務審議官と在韓米大使館参事官との会談	昭和40年5月25日	(5) 36	※1

1243	101	日韓条約諸協定の実施状況	昭和41年9月1日	(4) 24	※8
------	-----	--------------	-----------	--------	----

※1 文書316、350、520、565、692、714、979、1037、1054、1055、1062、1126、1139、1143、1144、1166、1170、1257、1261、1399、1409、1422、1424、1483、1627、1629、1631、1670、1682、1684、1685、1686、1691、1693、1695、1721、1724、1789、1798、1803、1805、1821、1835、1863、1872、1874、1876、1915の不開示部分には、国交正常化交渉関係者やその意見、日韓関係、過去の歴史、韓国の国内情勢等についての日本政府関係者等に対する評価、見解及び方針等が記載されており、国交正常化交渉における特定の問題及び出来事についての内容が記載されているわけではない。

文書1915については、昭和28年の作成年月日が線で消されているため「昭和28年頃」とした。

文書1261については、「30年」との手書きの記載があることと、前後の文書から推測して昭和30年頃とした。

文書1484については、昭和33年9月12日は会談開催日である。

文書1399については、表紙／目次は綴じられていないが、「昭和34年12月」と記載がある。

文書1126については、昭和39年作成の文書が含まれるため、「昭和39年頃」とした。

※2 文書405、409、410の不開示部分には、外務省の当時の情報源の一人であった具体的な人物の個人名が記載されており、国交正常化交渉における特定の問題及び出来事についての内容が記載されているわけではない。

※3 文書1678、1796、1808、1811、1818、1820、1823、1874、1878の不開示部分には、駐日米国大使館書記官等によって提供された韓国の政情等についての機密情報等が記載されており、国交正常化交渉における特定の問題及び出来事についての内容が記載されているわけではない。

※4 文書713、964、966、1822の不開示部分には、訪日した韓国政府関係者の警備に係る政府内部での具体的な検討内容や警備に関係する各所の各電話番号が記載されており、国交正常化交渉における特定の問題及び出来事についての内容が記載されているわけではない。

※5 文書1792の不開示部分には、当時のライシャワー駐日米国大使の日本政府関係者に対する率直な見解が記載されており、国交正常化交渉における特定の問題及び出来事についての内容が記載されているわけではない。

※6 文書1127の不開示部分(竹島関連部分を除く)には、日韓会談新首席代表が最終的に高杉晋一氏に決定するまでの経緯が記載されており、国交正常化交渉における特定の問題及び出来事についての内容が記載されているわけではない。

※7 文書741、1128の不開示部分には、当時の韓国外務部長官が昭和天皇に拝謁した際の具体的なやり取りが記載されており、国交正常化交渉における特定の問題及び出来事についての内容が記載されているわけではない。

※8 文書1243は、昭和41年に作成された文書であり、日韓基本条約及び関連協定の実施状況について整理されているものである。同文書の不開示部分には、韓国への帰国意思を表明している樺太在住韓国人のうち、日本居住希望者に対しては、これを認めてほしい旨の韓国側の申入れに対し、外務省が独自に入手した情報に基づいて検討した結果に基づく推測的見解が記載されている。